

図14 平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死亡者数の推移（人）

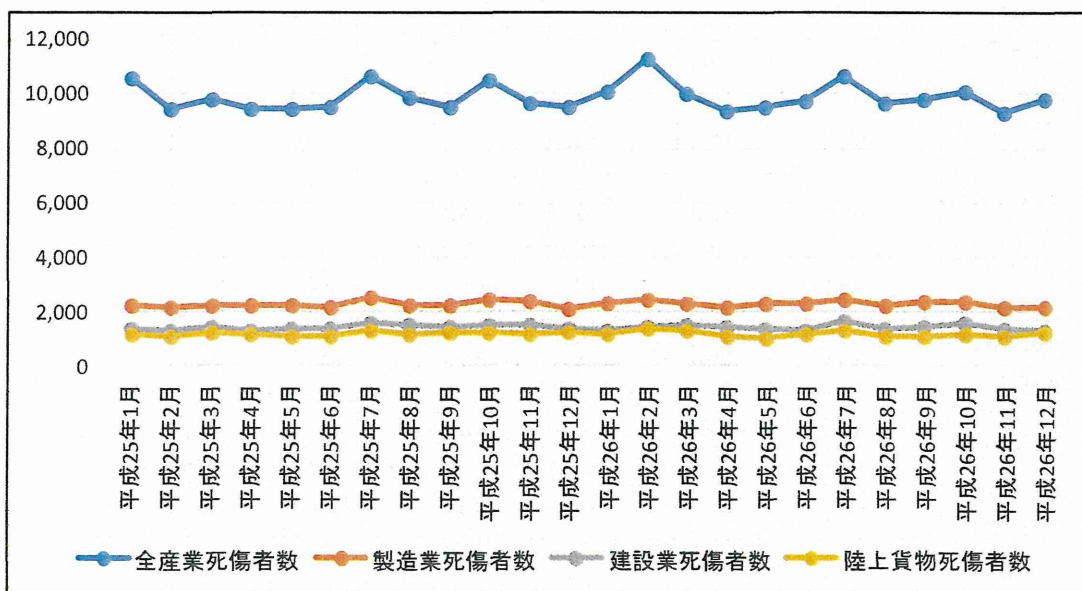


図15 平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死傷者数の推移（人）

言える。

また、平成19年から平成26年にかけての交通運輸業死傷者数、陸上貨物運送事業死傷者数、第3次産業活動指数（道路貨物運送業）の関係を図13に示す。

陸上貨物運送事業死傷者数及び第3次産

業活動指数（道路貨物運送業）は、緩やかな上昇もしくは横ばい傾向であるのに対して、交通運輸業死亡者数は、特に平成22年から平成23年にかけて顕著な上昇が見られ、その後も上昇したままの水準を維持している。

2 月次データで見る直近2年間の労働災害

平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業、製造業、建設業、陸上貨物運送事業の月次死亡者数の推移を図14、死傷者数の推移を図15に示す。

死亡者数、死傷者数とも平成26年2～3月がピークである。死亡者数は建設業が高く、また、死傷者数は製造業が高い。これらの相関行列を、表2のとおり算出した。

相関係数が高かった組合せ上位5位は、表3に示すとおりである。

全産業死傷者数と最も相関が強いのは製造業死傷者数(0.79)、全産業死亡者数と最も相関が強いのは建設業死亡者数(0.76)で、上述のグラフでも確認したとおり、全産業の死傷者数、全産業の死亡者数、に最も影響を与える産業がそれぞれ製造業と建設業であることを再確認する結果となった。また、陸上貨物死傷者数も全産業の死傷者数との相関が高かった(0.74)。他に死傷者数間で強い相関を示したのは、建設業と製造業であった(0.71)。

表2 過去2年間の死亡者数・死傷者数データの相関行列

	全産業死亡者数	全産業死傷者数	製造業死亡者数	製造業死傷者数	建設業死亡者数	建設業死傷者数	陸上貨物死亡者数	陸上貨物死傷者数
全産業死亡者数	1.00							
全産業死傷者数	0.66	1.00						
製造業死亡者数	0.51	0.46	1.00					
製造業死傷者数	0.47	0.79	0.34	1.00				
建設業死亡者数	0.76	0.48	0.21	0.39	1.00			
建設業死傷者数	0.47	0.50	0.34	0.71	0.59	1.00		
陸上貨物死亡者数	0.58	0.19	0.06	0.18	0.28	0.04	1.00	
陸上貨物死傷者数	0.57	0.74	0.51	0.53	0.45	0.51	0.14	1.00

表3 過去2年間の死亡者数・死傷者数データの相関係数が高かった組合せ上位5位

	相関係数	組合せ
1位	0.79	製造業死傷者数と全産業死傷者数
2位	0.76	建設業死亡者数と全産業死亡者数
3位	0.74	陸上貨物死傷者数と全産業死傷者数
4位	0.71	建設業死傷者数と製造業死傷者数
5位	0.66	全産業死傷者数と全産業死亡者数

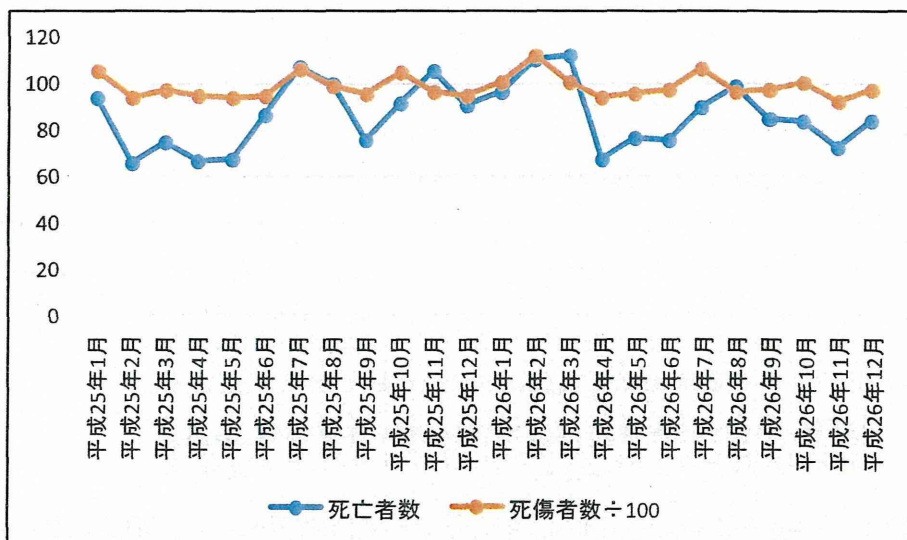


図16 平成25年1月～平成26年12月2年間の全産業の月次死亡者数、死傷者数の推移 (人)

表4 全産業の死亡者数・死傷者数と経済指標（全産業活動指数）の相関行列

	死亡者数	死傷者数÷100	平成17年基準原指数	平成17年基準季節調整済み指数	平成24年基準原指数	平成24年基準季節調整済み指数
死亡者数	1.00					
死傷者数÷100	0.67	1.00				
平成17年基準原指数	0.29	0.02	1.00			
平成17年基準季節調整済み指数	0.53	0.21	0.48	1.00		
平成24年基準原指数	0.30	0.03	1.00	0.48	1.00	
平成24年基準季節調整済み指数	0.57	0.19	0.52	0.96	0.52	1.00

(1) 全産業

平成25年1月～平成26年12月の全産業の死亡者数・死傷者数の推移を図16に示す。単位をそろえるため、死傷者数は100で除算した。

また、全産業の死亡者数・死傷者数と経済指標（全産業活動指数）の相関関係を示す行列を、表4のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成17年基準季節調整済み指数」と「平成24年基準季節調整済み指数」で0.96だった。2番目に相関が高いのは「死亡者数」と「死傷者数÷100」で0.67だった。

3番目に相関が高いのは「死亡者数」と「平成24年基準季節調整済み指数」で0.57だった。労働災害データと経済指標の相関という意味ではこの両者の組合せが最も参考になる。

死傷者数と有意に相関している経済指標はなかった。

図17に平成25年1月～平成26年12月の全産業の正規・非正規就業者数の推移を、図18に平成25年1月～平成26年12月の全産業の年代別就業者数の推移を示す。いずれも横ばい傾向である。

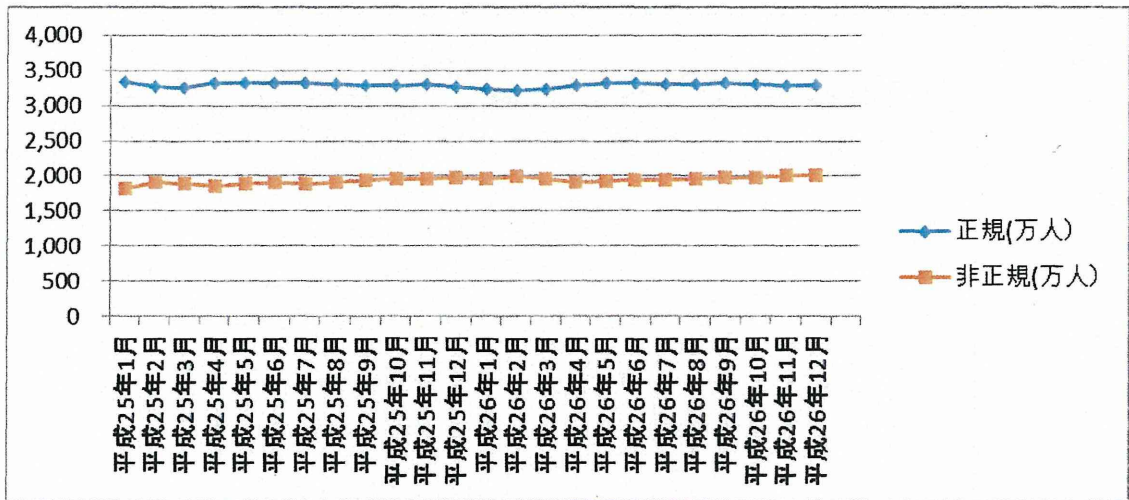


図 17 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の正規・非正規就業者数の推移

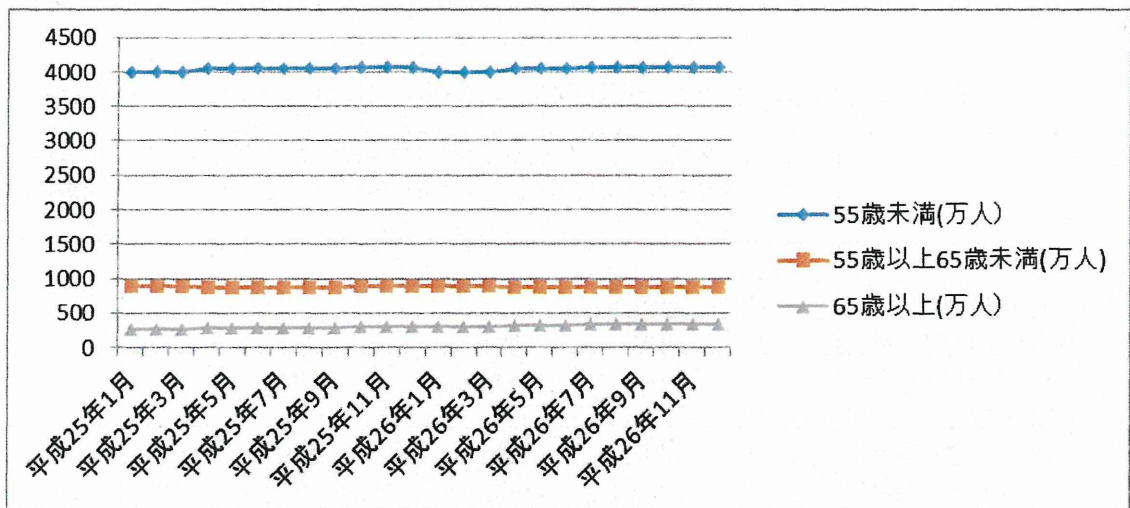


図 18 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の年代別就業者数の推移

(2) 製造業

平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の製造業の死亡者数・死傷者数の推移を図 19 に示す。単位をそろえるため、死傷者数は 100 で除算した。

死亡者数は平成 25 年 7 月と平成 26 年 2 月に大きな増加が見られた。

また、製造業の死亡者数・死傷者数と経済指標（鉱工業生産指数）の相関関係を示す行列を、表 5 のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成 22 年基準原指数」と「死傷者数÷100 人」及び「平成

17 年基準原指数」と「死傷者数÷100 人」で同値だったが、相関係数は 0.47 と高くなかった。

図 20 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の製造業の正規・非正規就業者数の推移を、図 21 に平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の全産業の年代別就業者数の推移を示す。いずれも横ばい傾向であるが、死亡者数が増加した平成 26 年 2 月以後に特に 55 歳以下の正規雇用を中心に微増が見られる。同じく死亡者数が増加した平成 25 年 7 月以降には、人員増加は見られなかった。

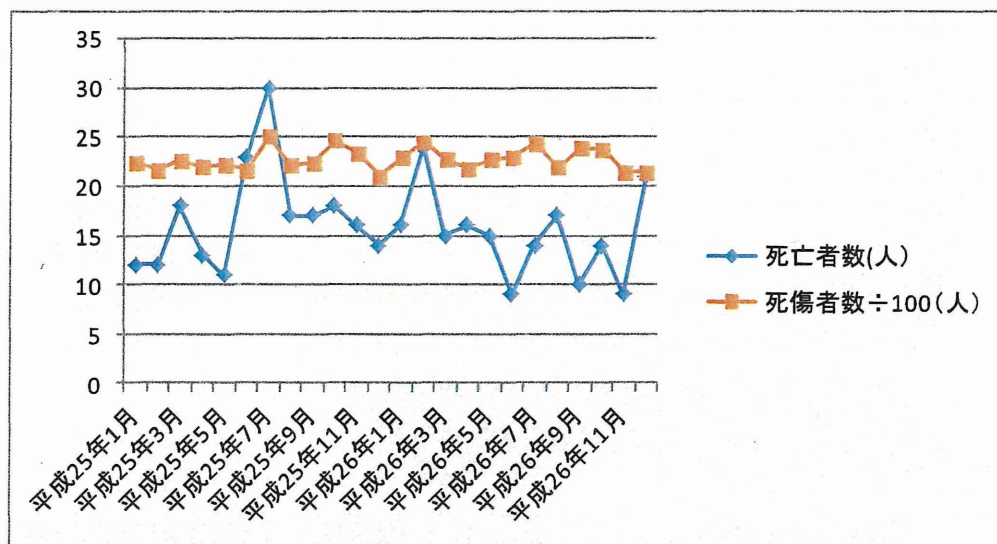


図 19 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月 2 年間の製造業の月次死亡者数、死傷者数の推移

表 5 製造業の死亡者数・死傷者数と経済指標（鉱工業生産指数）の相関行列

	死亡者数 (人)	死傷者数 ÷100 (人)	原指数(平成 17年基準)	季節調整済 指数(平成 17年基準)	原指数(平成 22年基準)	季節調整済 指数(平成22年 基準)
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数÷100(人)	0.34	1.00				
原指数(平成17年基準)	0.23	0.47	1.00			
季節調整済指数(平成17年基準)	0.10	0.27	0.44	1.00		
原指数(平成22年基準)	0.23	0.47	1.00	0.44	1.00	
季節調整済指数(平成22年基準)	0.10	0.28	0.44	1.00	0.44	1.00

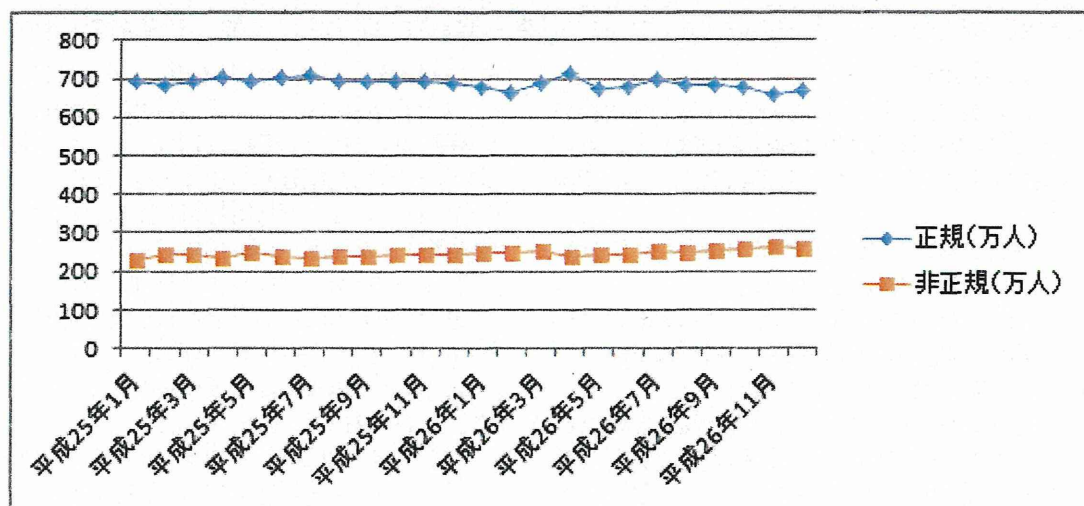


図 20 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の製造業の正規・非正規就業者数の推移

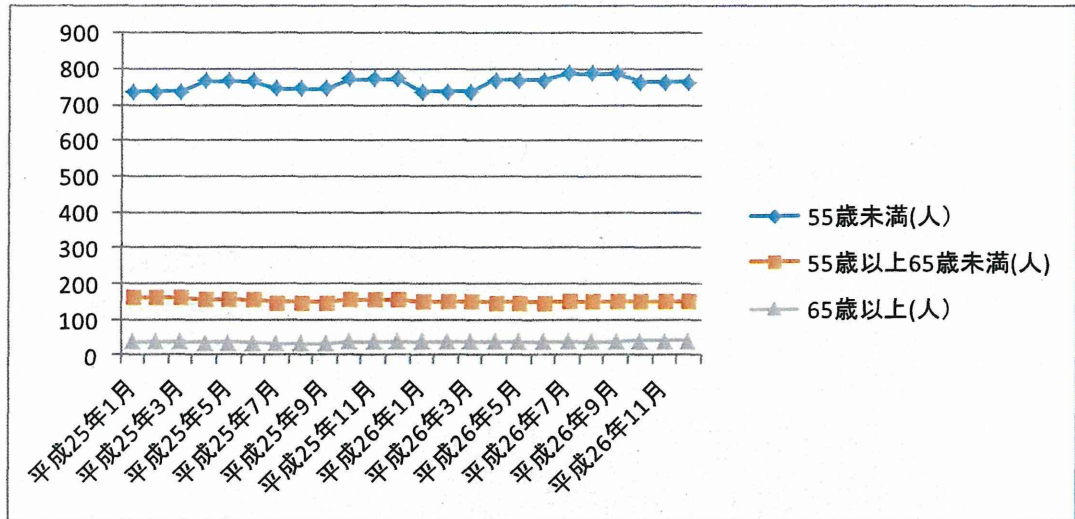


図21 平成25年1月～平成26年12月の製造業の年代別就業者数の推移

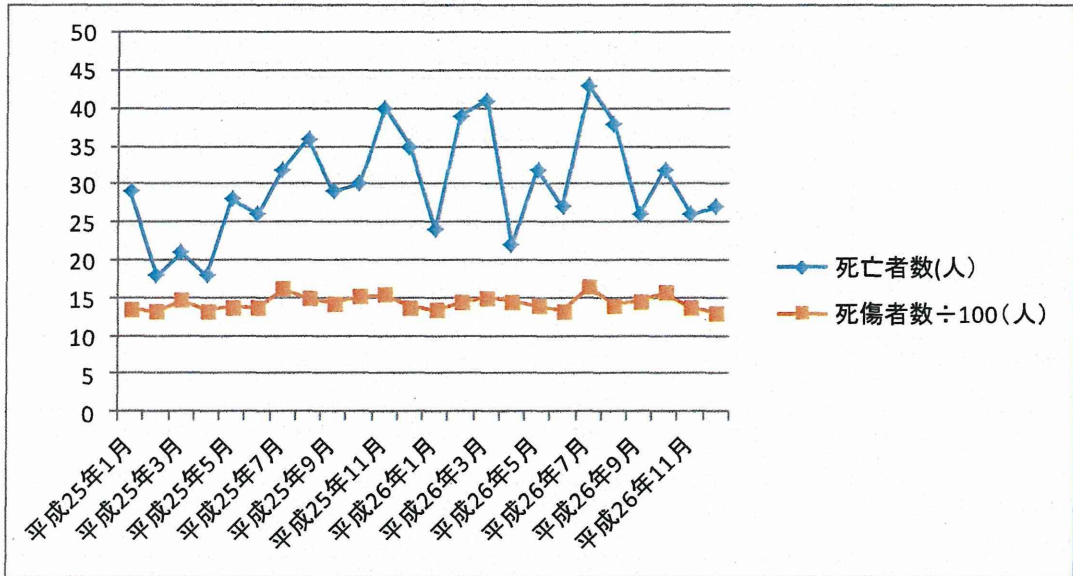


図22 平成25年1月～平成26年12月2年間の建設業の月次死亡者数、死傷者数の推移

(3) 建設業

平成25年1月～平成26年12月の建設業の死亡者数・死傷者数の推移を図22に示す。単位をそろえるため、死傷者数は100で除算した。

平成26年3月及び平成26年7月に死亡者数が大きく増加している。

また、建設業の死亡者数・死傷者数と経済指標（建設業活動指数）の相関関係を示す行列を、表6のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「季節調整済指数（平成17年基準）」と「季節調整済指数（平成22年基準）」で0.96だった。2番目に相関が高いのは「原指数（平成17年基準）」

と「原指数（平成22年基準）」で0.92だった。「死亡者数（人）」と「死傷者数÷100（人）」の相関は0.59と3番目に高かった。労働災害データと経済指標の相関としては、「死亡者数（人）」と「季節調整済指数（平成17年基準）」が0.52と最も高かった。

図23に平成25年1月～平成26年12月の建設業の正規・非正規就業者数の推移を、図24に平成25年1月～平成26年12月の建設業の年代別就業者数の推移を示す。いずれもほぼ横ばい傾向である。

死亡者数が増加した平成26年7月以降に55歳以下の就業者数はむしろ減少した。

表6 建設業の死亡者数・死傷者数と経済指標（建設業活動指数）の相関行列

	死亡者数(人)	死傷者数+100 (人)	原指数（平成 17年基準）	季節調整済指 数（平成17年 基準）	原指数（平成 22年基準）	季節調整済指 数（平成22年 基準）
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数+100 (人)	0.59	1.00				
原指数（平成 17年基準）	0.31	0.18	1.00			
季節調整済指 数（平成17年 基準）	0.52	0.34	0.57	1.00		
原指数（平成 22年基準）	0.23	0.03	0.92	0.48	1.00	
季節調整済指 数（平成22年 基準）	0.48	0.38	0.38	0.96	0.27	1.00

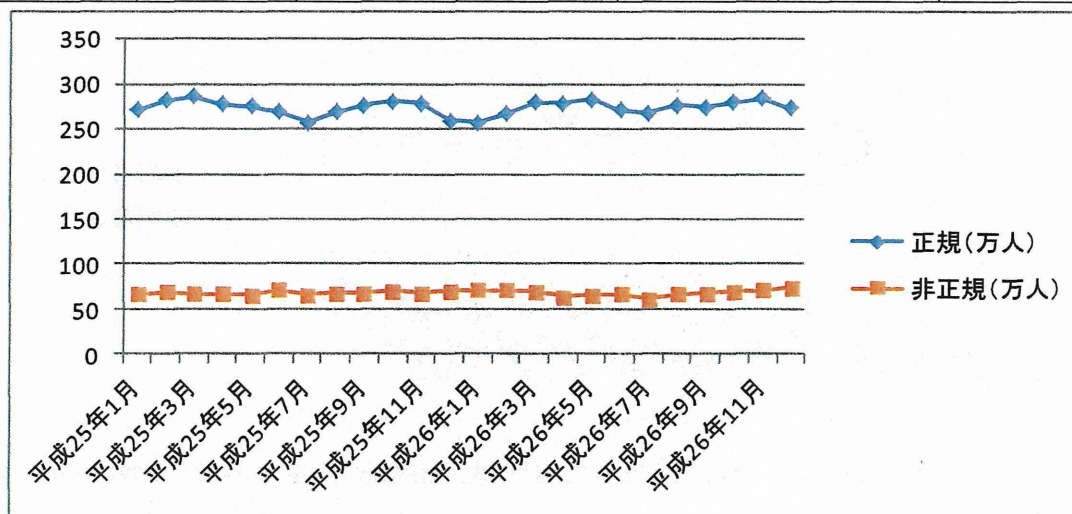


図23 平成25年1月～平成26年12月の建設業の正規・非正規就業者数の推移

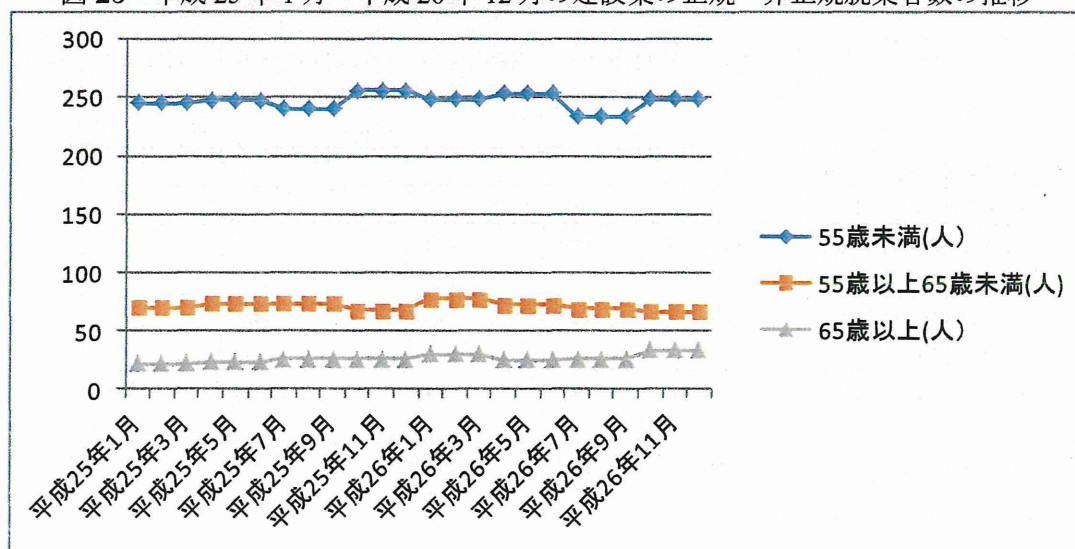


図24 平成25年1月～平成26年12月の建設業の年代別就業者数の推移

(4) 陸上貨物運送事業

平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数の推移を図25に示す。

単位をそろえるため、死傷者数は100で除算した。

死亡者数は平成26年3月に最大限まで増加した。

また、陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数と経済指標（第3次産業活動指数）の相関関係を示す行列を、表7のとおり算出した。

最も相関が高いのは、「平成17年基準季節調整済み指数」と「平成22年基準季節調整済み指数」で0.70だった。また、2番目

に相関が高いのは「原指数(平成17年基準)」と「原指数(平成22年基準)」及び「原指数(平成22年基準)」と「死傷者数÷100(人)」で同値で、0.54だった。

この「原指数(平成22年基準)」と「死傷者数÷100(人)」の相関係数0.54が死傷者数と最も強く相関している経済指標だった。

図26に平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の正規・非正規就業者数の推移を、図27に平成25年1月～平成26年12月の陸上貨物運送事業の年代別就業者数の推移を示す。

平成26年3月には死亡者数が大幅に増加したが、その4か月後の平成26年7月に55歳以下の就業者数は減少している。

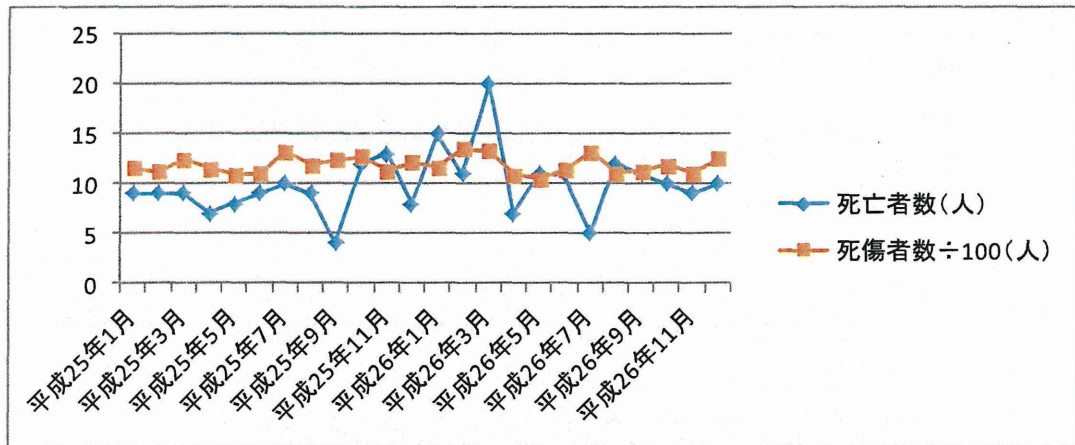


図25 平成25年1月～平成26年12月2年間の陸上貨物運送事業の月次死亡者数、死傷者数の推移

表7 陸上貨物運送事業の死亡者数・死傷者数と経済指標（第3次産業活動指数）の相関行列

	死亡者数 (人)	死傷者数÷ 100(人)	原指数(平成 17年基準)	季節調整済 指数(平成17年 基準)	原指数(平 成22年基 準)	季節調整済 指数(平成22年 基準)
死亡者数(人)	1.00					
死傷者数÷100(人)	0.14	1.00				
原指数(平成17年基準)	0.38	0.53	1.00			
季節調整済指数(平成17年基準)	0.46	0.13	0.04	1.00		
原指数(平成22年基準)	0.38	0.54	1.00	0.02	1.00	
季節調整済指数(平成22年基準)	0.48	0.37	0.54	0.70	0.52	1.00

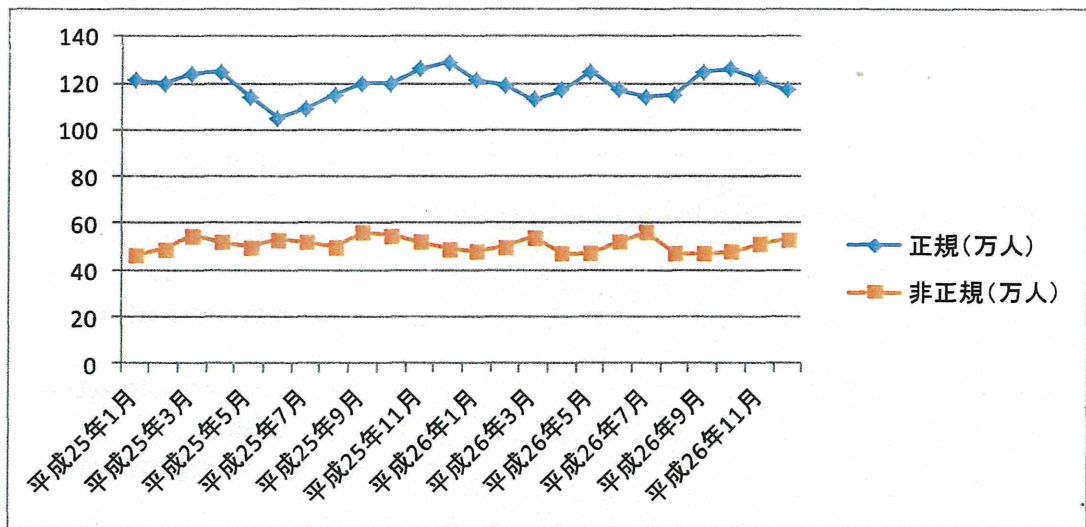


図 26 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の陸上貨物運送事業の正規・非正規就業者数の推移

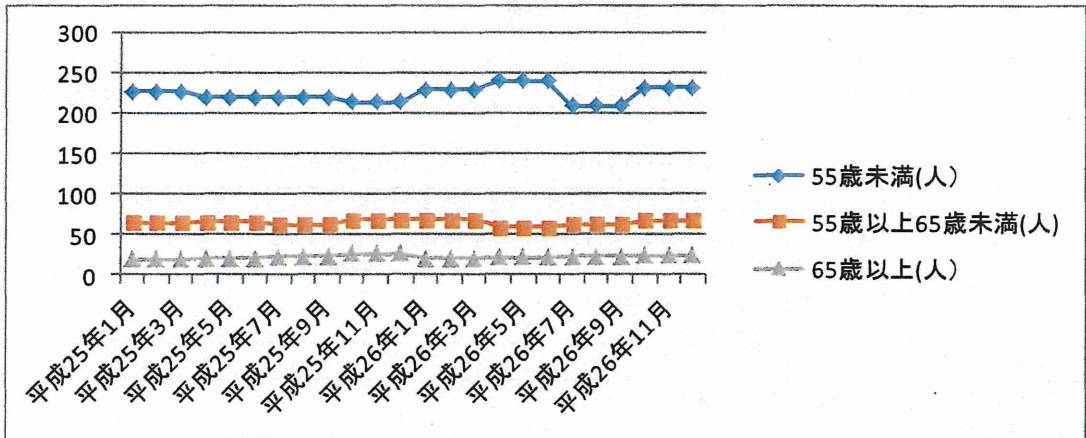


図 27 平成 25 年 1 月～平成 26 年 12 月の陸上貨物運送事業の年代別就業者数の推移

D. 考察

上述のとおり、平成 26 年 3 月ごろ、全産業死亡者数をはじめ、建設業死亡者数、陸上貨物運送事業死亡者数、同死傷者数、など、各業種において、労働災害が最大限まで増加した。

本項では、労働災害急増時期に先立ち、各種経済指標はどのような傾向を見せていたのか、業務負荷増大があったとして、求人に関する指標にはどのような変化が見られたのかという点について考察するため、平成 26 年 1 月から 6 月までの各種データを確認する。

(1) 全産業

全産業の死亡者数、有効求人倍率（非パ

ート）×100、有効求人倍率（パート）、平成 17 年基準原指数、平成 17 年基準季節調整済み指数、平成 24 年基準原指数、平成 24 年基準季節調整済み指数の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を図 28 に、これらの相関分析結果を表 8 に示す。

「平成 17 年基準季節調整済み指数」と「全産業有効求人倍率（パート）×100」の相関係数は 0.92 と高く、業務負荷に対応した求人活動が行われていると考えられる。また、「全産業死亡者数」と「全産業有効求人倍率（非パート）×100」の相関係数は 0.91、また、「全産業死亡者数」と「全産業有効求人倍率（パート）×100」の相関係数は 0.93 と、求人増加と死亡者数の相関も高い。

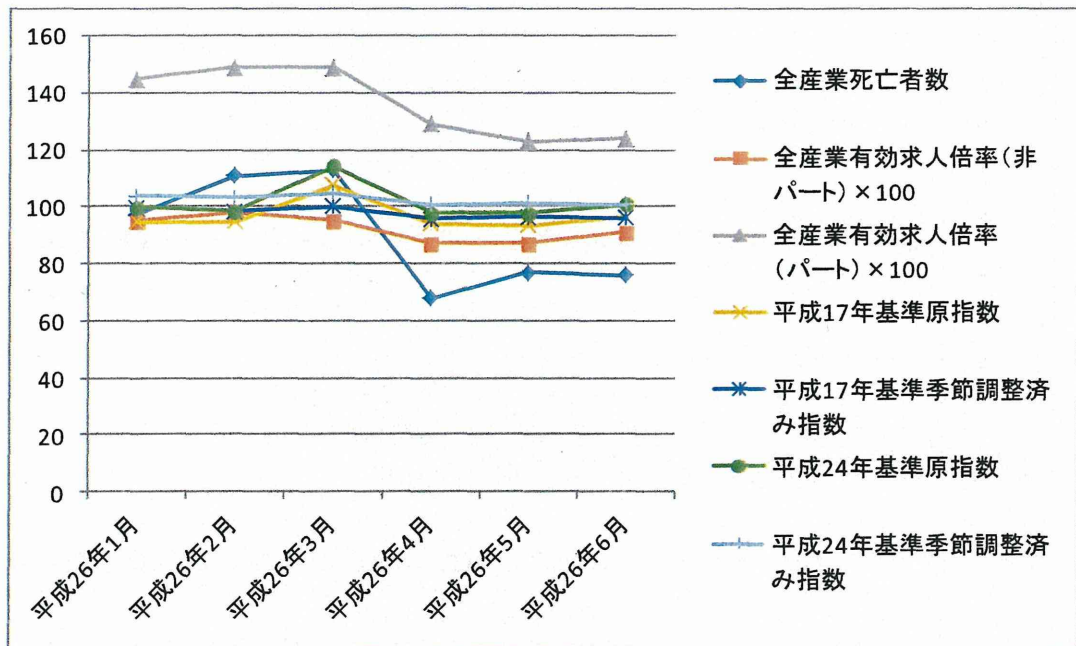


図 28 平成 26 年 1 月～6 月の全産業の死亡者数 (人)・有効求人倍率・各種指数の推移

表 8 平成 26 年 3 月前後の全産業労働災害関連分析結果

	全産業死亡者数	全産業有効求人倍率(非パート)×100	全産業有効求人倍率(パート)×100	平成 17 年基準原指数	平成 17 年基準季節調整済み指数	平成 24 年基準原指数	平成 24 年基準季節調整済み指数
全産業死亡者数	1.00						
全産業有効求人倍率(非パート)×100	0.91	1.00					
全産業有効求人倍率(パート)×100	0.93	0.89	1.00				
平成 17 年基準原指数	0.58	0.36	0.48	1.00			
平成 17 年基準季節調整済み指数	0.91	0.81	0.92	0.62	1.00		
平成 24 年基準原指数	0.59	0.36	0.49	1.00	0.64	1.00	
平成 24 年基準季節調整済み指数	0.92	0.78	0.91	0.66	0.99	0.68	1.00

(2) 製造業

製造業の死亡者数、死傷者数÷100、有効求人倍率(非パート)×100、鉱工業生産指数の原指数(平成17年基準)、鉱工業生産

指数の季節調整済み指数(平成17年基準)、鉱工業生産指数の原指数(平成22年基準)、鉱工業生産指数の季節調整済み指数(平成22年基準)、新規求人数(非パート)、新規

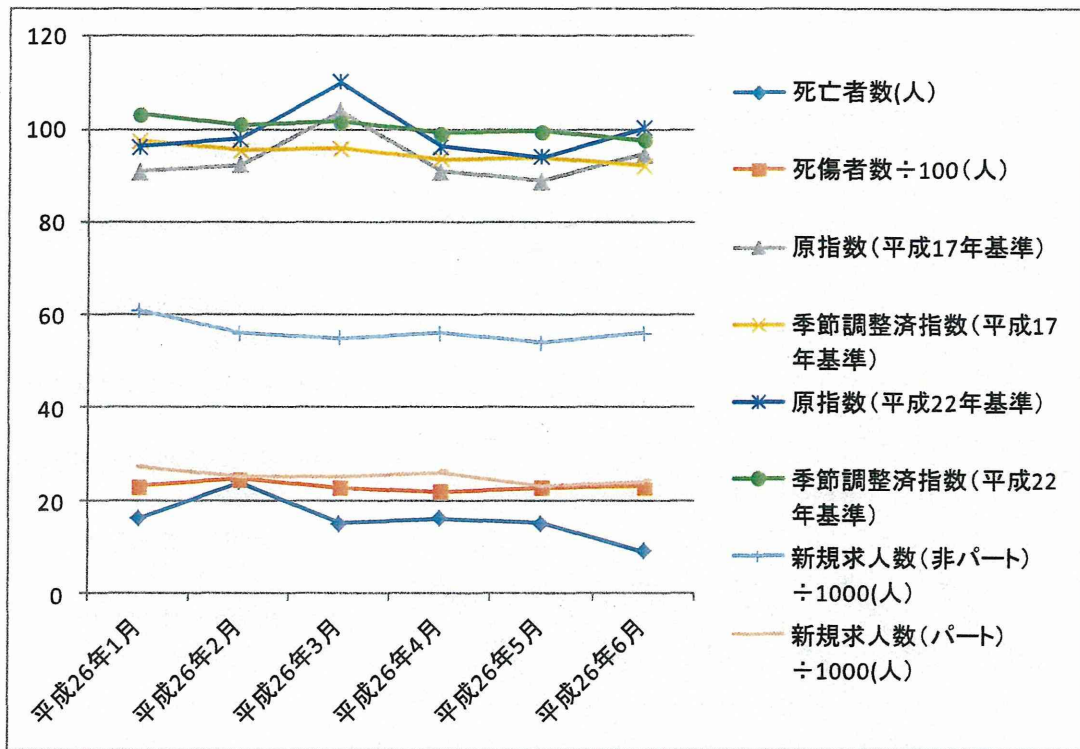


図 29 平成 26 年 1 月～6 月の製造業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

求人数（パート）の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 29 に示す。

平成 26 年 2 月が製造業の死亡者数、死傷者数のピークであり、両者とも 1 月から増加している。また、いずれの鉱工業生産指数も増加している。一方、新規求人数は、1 月から 2 月にかけて減少している。このことは、業務負荷が増えている一方で、求人は積極的に行われず、相対的に多忙になっていることを示していると言える。

(3) 建設業

建設業の死亡者数、死傷者数÷100、有効求人倍率（非パート）×100、建設業活動指数の原指数（平成 17 年基準）、建設業活動指数の季節調整済み指数（平成 17 年基準）、建設業活動指数の原指数（平成 22 年基準）、建設業活動指数の季節調整済み指数（平成 22 年基準）、新規求人数（非パート）、新規求人数（パート）の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 30 に示す。

1 月から 2 月にかけて、死亡者数は急増したが、パート・非パートの新規求人数は減少している。活動指数を見ると、平成 17 年基準の原指数は 1 月～2 月～3 月につ

て上昇しているが、平成 22 年基準の原指数は減少している。季節調整済み指数は横ばいである。そのため、業務負荷を測りにくくなり、2 月に求人をそれほど積極的に行わず、3 月は死亡者数がさらに増加するという結果になってしまったと推定される。

(4) 陸上貨物運送事業

陸上貨物運送事業の死亡者数、死傷者数÷100、有効求人倍率（非パート）×100、業種分類別活動指数（道路貨物運送業）の原指数（平成 17 年基準）、業種分類別活動指数（道路貨物運送業）の季節調整済み指数（平成 17 年基準）、業種分類別活動指数（道路貨物運送業）の原指数（平成 22 年基準）、業種分類別活動指数（道路貨物運送業）の季節調整済み指数（平成 22 年基準）、新規求人数（非パート）、新規求人数（パート）の平成 26 年 1 月から 6 月の推移を、図 31 に示す。

死亡者数、原指数（平成 17 年基準）、原指数（平成 22 年基準）とも 1 月から 3 月にかけて増加しているにもかかわらず、新規求人数（非パート）は減少、新規求人数（パート）は微減だった。

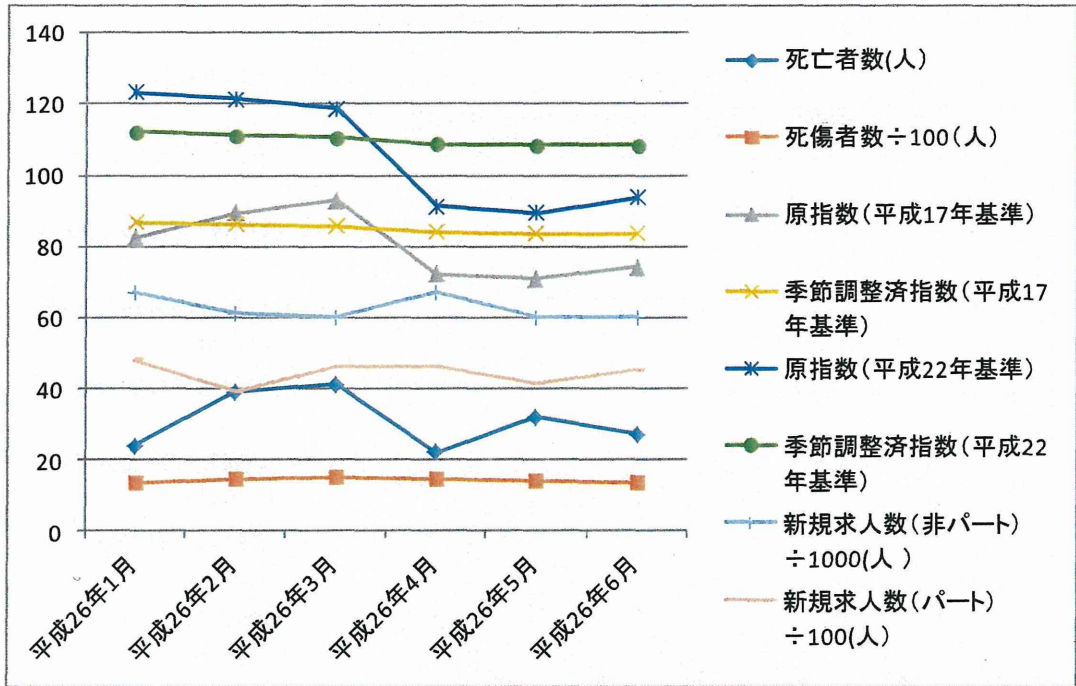


図 30 平成 26 年 1 月～ 6 月の建設業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

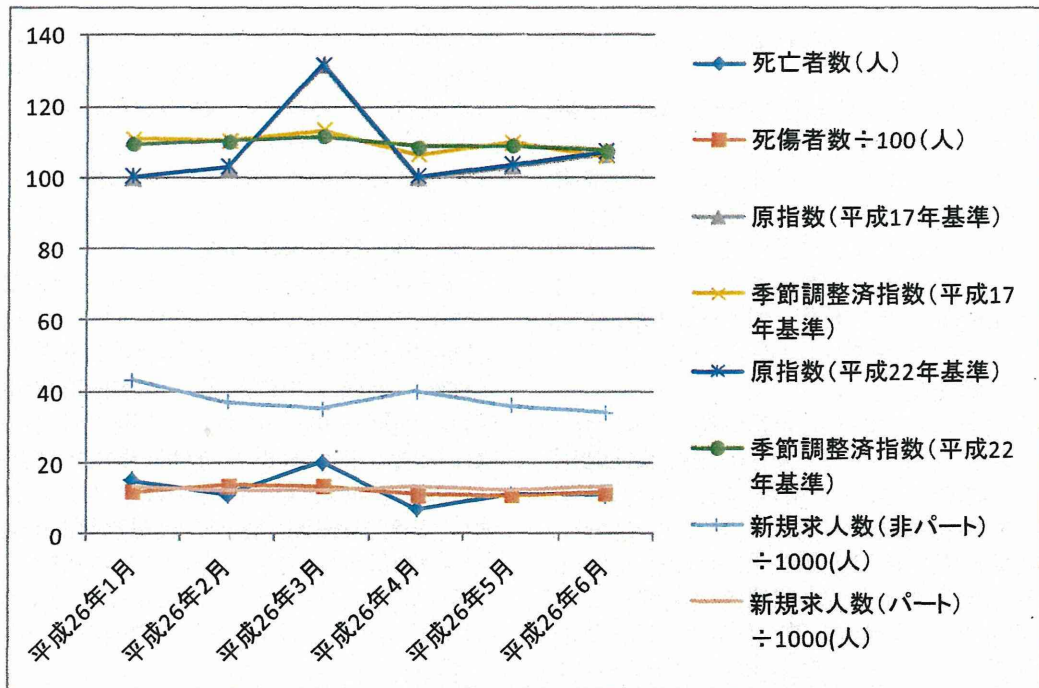


図 31 平成 26 年 1 月～ 6 月の陸上貨物運送事業の死亡者数・有効求人倍率・各種指数の推移

E. 結論

本研究では、各種経済指標と死亡者数、死傷者数の関係を統計的に調べ、まずは労働災害発生件数に影響を与える経済要因について分析した。

上述の分析では、業種にもよるが、各経済指標の原指数の方が季節調整済み指数よりも、死亡者数・死傷者数との相関が強い傾向が見られた。また、労働災害急増期において、死亡者数と有効求人倍率にも高い相関があることがわかった。

今後は、これらの指標を考慮して調整した労働災害データと、各種施策の関係を明らかにする予定である。

F. 研究発表

特になし。

G. 知的財産権の出願・登録状況

特になし。

參考資料



OSHA INSTRUCTION

U.S. DEPARTMENT OF LABOR

Occupational Safety and Health Administration

DIRECTIVE NUMBER: CPL 03-00-014

EFFECTIVE DATE: November 29, 2011

SUBJECT: PSM Covered Chemical Facilities National Emphasis Program

ABSTRACT

- Purpose:** This instruction describes policies and procedures for a National Emphasis Program (NEP) to reduce or eliminate the workplace hazards associated with the catastrophic release of highly hazardous chemicals.
- Scope:** This Instruction applies OSHA-wide. Both Programmed and Unprogrammed inspections will take place in all OSHA Regions.
- References:** See Paragraph III.
- Cancellations:** 10-05 (CPL 02), *PSM-Covered Chemical Facilities National Emphasis Program*.
- State Impact:** Notice of Intent and Adoption required. See paragraph VIII.
- Action Offices:** National, Regional, Area, and State Plan Offices
- Originating Office:** Directorate of Enforcement Programs (DEP).
- Contact:** Directorate of Enforcement Programs
200 Constitution Avenue, NW, Room 3107
Washington, DC 20210
Phone (202) 693-1850

By and Under the Authority of

David Michaels, PhD, MPH
Assistant Secretary

ABSTRACT-1

Executive Summary

This instruction provides guidance to Occupational Safety and Health Administration (OSHA) national, regional, and area offices for implementing and conducting an NEP to reduce or eliminate workplace hazards associated with the catastrophic release of highly hazardous chemicals. Both programmed and unprogrammed inspections associated with this NEP will begin immediately in all Regions.

Table of Contents

I.	Purpose.....	2
II.	Scope.....	2
III.	References.....	2
IV.	Cancellations.....	3
V.	Significant Changes.....	3
VI.	Action Offices.....	3
VII.	Application.....	4
VIII.	Federal Program Change.....	4
IX.	Background.....	4
X.	Acronyms.....	5
XI.	Program Procedures.....	6
A.	Programmed Inspection Site Selection.....	6
1.	Targeting Sources.....	6
2.	Facility Identification and Master List Generation.....	6
3.	Inspection Scheduling.....	8
B.	SST and Unprogrammed Inspections (Applies to all OSHA Regions).....	8
1.	SST Inspections.....	8
2.	Unprogrammed Inspections.....	8
C.	Inspection Resources.....	9
1.	Inspection Team Personnel.....	10
3.	Utilization of Other OSHA Technical and Enforcement Resources.....	13
4.	Utilization of OSHA Health Response Team (HRT).....	13
5.	Industry Reference Material Availability.....	13
D.	Inspection Process.....	14
1.	NEP Inspection Process Different from PSM CPL PQV Process.....	14
2.	Emphasis on Implementation over Documentation.....	14
3.	Dynamic List Questions.....	14
4.	Expanding the Inspection.....	15
5.	Inspect Both Host and Contract Employers.....	15
6.	Review Inspection History and Abatement.....	15
E.	Inspection Procedures.....	15
1.	Supplemented FOM Procedures.....	15
2.	Opening Conference.....	15
3.	Documentation to be Requested -- General and Process-Related.....	18
4.	PSM Overview.....	19
5.	Personal Protective Equipment (PPE) and Camera/Video Use.....	19
6.	Initial Walkaround.....	20
7.	Selection of Unit.....	21
8.	Inspection of Contractors.....	22
9.	Compliance Guidelines.....	22
10.	Review Inspection History and Abatement.....	23
11.	Citations.....	23
F.	Program Evaluation.....	23
G.	Outreach.....	24
H.	IMIS and OIS Coding Instructions.....	24
Appendix A	A-

I. Purpose.

This instruction describes an OSHA National Emphasis Program (NEP) for inspecting facilities with highly hazardous chemicals (HHCs) in amounts at or greater than the threshold quantities listed in 29 CFR 1910.119. Programmed inspections¹ will be conducted in facilities that are known to OSHA as having a risk of catastrophic releases. Unprogrammed inspections² will take place in PSM-covered facilities as described in this Instruction. This NEP does not apply to Petroleum refineries (NAICS 32411).

II. Scope.

This notice applies OSHA-wide.

III. References.

- A. Federal Register, Volume 57, Number 36, pages 6355 to 6417, (including Preamble) February 24, 1992, *Final Rule, Process Safety Management (PSM) of Highly Hazardous Chemicals, 29 CFR 1910.119; Explosives and Blasting Agents standard, 29 CFR 1910.109.*
- B. CPL 02-02-045 – (formerly CPL 2-2.45A CH-1) - Process Safety Management of Highly Hazardous Chemicals -- Compliance Guidelines and Enforcement Procedures, September 13, 1994.
- C. 29 CFR 1910.106, Flammable and Combustible Liquids
- D. 29 CFR 1910.146, Permit-Required Confined Spaces
- E. 29 CFR 1910.147, The Control of Hazardous Energy (Lockout/Tagout)
- F. 29 CFR 1910, Subpart I, Personal Protective Equipment
- G. 29 CFR 1910.307, Hazardous (Classified) Locations
- H. OSHA Instruction CPL 02-00-148, Field Operations Manual (FOM), November 9, 2009.
- I. OSHA Instruction ADM 03-01-005, OSHA Compliance Records, August 3, 1998.

1 Programmed inspections are defined in *CPL 02-00-148 Field Operations Manual* as “inspections of worksites which have been scheduled based upon objective or neutral selection criteria.”

2 Unprogrammed inspections are defined in *CPL 02-00-148 Field Operations Manual* as “inspections scheduled in response to alleged hazardous working conditions that have been identified at a specific worksite.”

- J. [CPL 02-00-025 - CPL 2.251 - Scheduling System for Programmed Inspections](#), January 4, 1995.
- K. [OSHA Instruction CPL 02-01-037 \(CPL 2-1.037\), Compliance Policy for Emergency Action Plans and Fire Prevention Plans](#), July 9, 2002.
- L. [OSHA Notice 10-06 \[\(CPL 02\)\] Site-Specific Targeting 2010](#), August 18, 2010.
- M. [OSHA Instruction CPL 02-00-094 \(CPL 2.94\), OSHA Response to Significant Events of Potentially Catastrophic Consequences](#), July 22, 1991.
- N. OSHA PSM Safety and Health Topics web page, www.osha.gov/SLTC/processsafetymanagement/index/html
- O. *Accidental Release Prevention Requirements - Risk Management Programs Under the Clean Air Act*, U.S. Environmental Protection Agency's (EPA) standard, 40 CFR Part 68, Chemical Accident Prevention Provisions.
- P. Chemical NEP Dynamic Lists, OSHA Intranet website
- Q. [OSHA Instruction CPL 03-00-010, Petroleum Refinery Process Safety Management National Emphasis Program](#), August 18, 2009.

IV. Cancellations.

This Instruction cancels OSHA 10-05 (CPL 02) PSM-Covered Chemical Facilities National Emphasis Program.

V. Significant Changes.

This Instruction expands the PSM-Covered Chemical Plants National Emphasis Program nationwide to all OSHA Regions and State Plans. Facility categories have been reduced from three in the pilot NEP to two: facilities likely to have ammonia used for refrigeration as the only Highly Hazardous Chemical (HHC) and all other facilities. The number of programmed inspections required per Area Office has been reduced. Significant industry and/or OSHA experience has been recognized for CSHO qualifications to conduct PSM inspections. A requirement to verify abatement of previous OSHA PSM citations has been added. Instructions for preparing targeting lists have been clarified, and program evaluation requirements have been reduced.

VI. Action Offices.

National, Regional, Area, and State Plan Offices.

VII. Application.

OSHA compliance officers shall follow the procedures contained in this notice when inspecting the facilities selected under this NEP. This NEP does not apply to facilities with a 32411 NAICS code. For facilities with a 32411 NAICS code, please refer to the Petroleum Refinery Process Safety Management NEP.

VIII. Federal Program Change. Notice of Intent and Adoption Required.

This instruction describes an NEP for inspecting facilities with PSM-covered processes. Because the seriousness and prevalence of the hazards addressed are nationwide, States are required to participate in this emphasis program. All such inspections and related compliance assistance activity should be coded CHEMNEP as directed in paragraph XI.H.

States are required to notify OSHA within 60 days whether the State's emphasis program will be identical to or different from the Federal program. If a State is already implementing an emphasis program in this area, or if it adopts a new initiative in response to this Federal program change, its implementing policies and procedures are expected to be at least as effective as those in this instruction.

If a State adopts or maintains an emphasis program on PSM-covered Chemical Facilities which differs from the Federal program, the State must identify the difference and may either post its different procedures on its State Plan's website and provide the link to OSHA, or provide an electronic copy to OSHA with information on how the public may obtain a copy. If the State's emphasis program is identical to the Federal program, it must provide the date of adoption to OSHA. State adoption must be accomplished within six months, with posting or submission of documentation within 60 days thereafter. OSHA will provide summary information on the State to this instruction on its website.

OSHA's Office of Statistical Analysis will work with the States to provide the data necessary to develop their own targeting lists according to the instruction in section XI.A. OSHA will make the dynamic list of questions available to the States. States must code any inspections (programmed or unprogrammed) and related compliance assistance activity conducted under this NEP as directed in Section XI.G. States using the procedures in this instruction are asked to provide the feedback set out in section XI.F to the Directorate of Enforcement Programs through their Regional Offices in order to assist OSHA in evaluating this program.

IX. Background.

OSHA promulgated the PSM standard in 1992 in response to a number of catastrophic incidents that occurred worldwide (See Process Safety Management of Highly Hazardous Chemicals, 29 CFR 1910.119). These incidents spurred broad recognition that releases of highly hazardous chemicals could lead to incidents that may occur relatively infrequently, but, due to their catastrophic nature, often result in multiple injuries and fatalities.